



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社 アイ・テック  
コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,430	△5.4	755	41.0	△512	—	△321	—
28年3月期第1四半期	17,361	16.5	536	△10.5	825	21.4	498	7.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △323百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 562百万円 (9.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△28.15	—
28年3月期第1四半期	43.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	57,905	23,738	40.7	2,065.23
28年3月期	59,140	24,381	41.0	2,122.36

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 23,570百万円 28年3月期 24,222百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,540	△1.6	2,039	51.5	2,048	39.3	1,245	37.9	109.09
通期	73,200	5.2	3,830	3.2	3,850	2.7	2,340	△7.9	205.03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	12,215,132 株	28年3月期	12,215,132 株
29年3月期1Q	802,122 株	28年3月期	802,080 株
29年3月期1Q	11,413,023 株	28年3月期1Q	11,425,360 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策により設備投資は持ち直しの動きが見られたほか、個人消費や雇用情勢も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性や金融市場の混乱から急速な円高が進行しており、景気はさらに不透明感を増しております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、3月に中国における鉄鋼産業の過剰生産設備解消に向けた政策が示された事から、中国国内の鉄鋼製品の価格は急騰し、東アジアへの輸出シフトは一時的に緩和され、国内鋼材市況においても、下げ止まりから回復への期待が大きく膨らんだものの、実際の鋼材需要は非常に弱く、市況回復には至りませんでした。また、荷動きにつきましては、首都圏の建築需要は堅調に推移しているものの、その他の地域においては目立った物件等もなく非常に厳しい状況となっております。

このような環境下にあります当社グループ(当社及び連結子会社)は、東日本大震災の復興需要につきましては引き続き土木材を中心に拡販を進めると共に、首都圏においては、再開案件やオリンピック関連投資が具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を若干上回りましたが、市況低迷による逆風から販売金額は前年同期を下回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさはあるものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事物件の大型化から工事完成基準適用の中小物件は大幅な減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗した事から売上高は増加となりました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の売上高は16,430百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は鋼材市況が弱含んでいるものの、収益管理の徹底が収益に結びつきました。鉄骨工事請負事業は、鉄骨加工単価回復後の物件が着実に完成や工事進捗しており収益に貢献いたしました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の営業利益は755百万円(前年同期比41.0%増)となりました。また、営業外損益につきましては、急速な円高から為替差損109百万円、デリバティブ評価損1,215百万円の発生により経常損失は512百万円(前年同期は経常利益825百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は321百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益498百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しの兆しがあり、首都圏では再開案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がり欠ける状況であり地域間の格差が広がりつつあります。オリンピック関連投資等から鋼材の荷動きは回復が期待されているものの、足下の状況は一向に回復の兆しがなく非常に厳しい状況が続いております。この様な状況の中で、販売量は前年同期を若干上回ったものの販売金額は前年同期を下回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼の販売が堅調に推移した事に加え、チャンネル、鋼矢板等のその他の条鋼の販売も好調に推移した結果、条鋼類は、販売量は前年同期を上回ったものの、販売金額は前年同期を下回る結果となりました。鋼板類は、敷き板や切板を中心に鋼板が伸びたものの、床版類は厳しいものがあり、販売量・販売金額共に前年同期を下回る結果となりました。鋼管類は、プレス成形コラムやその他鋼管類は堅調に推移したものの、ロール成形コラムは伸び悩んだ事から、販売量は前年同期並となりましたが、販売金額は前年同期を下回りました。以上の結果から、売上高は11,917百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は鋼材市況の低迷の影響はあったものの、徹底した収益管理に加え、工場経費や物流コストの削減等から334百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

#### ② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は減少しているものの、受注金額は前年同期並みとなっており、収益性も改善傾向にあり順調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗している事から、売上高は4,437百万円(前年同期比5.4%増)となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社における原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は536百万円(前年同期比51.8%増)となりました。

## ③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行っているものの売上高は前年同期を若干下回る結果となりました。また、倉庫業についても委託先が限定されており、取扱量が減少した事から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は76百万円(前年同期比19.5%減)、営業利益は10百万円(前年同期比38.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は57,905百万円(前連結会計年度末は59,140百万円)となり、1,235百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少1,990百万円に加え、鋼材単価下落や在庫圧縮に伴う商品及び製品の減少906百万円、原材料及び貯蔵品の減少287百万円等がありましたが、工事売上増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加1,502百万円、工事進捗による未成工事支出金の増加325百万円及び建設仮勘定の増加116百万円等により一部相殺されたものであります。

## (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は34,166百万円(前連結会計年度末は34,759百万円)となり、592百万円減少しました。主な要因は、鋼材の仕入減少に伴う買掛金の減少792百万円、短期借入金の減少300百万円及び未払法人税等の減少737百万円等がありましたが、未成工事受入金の増加555百万円及び通貨オプションの増加による固定負債のその他の増加920百万円等により一部相殺されたものであります。

## (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は23,738百万円(前連結会計年度末は24,381百万円)となり、642百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少640百万円等であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,741百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には3,686百万円(前年同期比49.3%増)となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は886百万円(前年同期比28.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失512百万円、売上債権の増加額1,490百万円、仕入債務の減少額792百万円及び法人税等の支払額820百万円がありましたが、デリバティブ評価損1,215百万円、たな卸資産の減少額869百万円及び未成工事受入金の増加額555百万円等により一部相殺されたものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95百万円(前年同期比55.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出334百万円及び定期預金払戻による収入253百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は644百万円(前年同期比47.6%減)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額300百万円及び配当金の支払額312百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間において急速な円高の進行から為替差損及びデリバティブ評価損が発生しており、業績予想と第1四半期連結会計期間末の進捗率に大きな乖離はありますが、これらは平成29年3月期の各四半期末における為替相場等の状況に大きな影響を受けるものであり、現時点においてそれらを想定する事は困難であります。従いまして、平成28年5月13日の平成28年3月期決算短信にて公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後修正の必要性が生じた場合には、確定次第速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との間に差額はありません。

従いまして、これによる四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,017,508	4,026,895
受取手形及び売掛金	21,088,992	22,591,045
商品及び製品	7,678,568	6,771,939
原材料及び貯蔵品	2,926,849	2,639,238
未成工事支出金	1,925,021	2,250,110
繰延税金資産	218,165	213,364
その他	360,507	403,804
貸倒引当金	△60,255	△51,437
流動資産合計	40,155,358	38,844,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,645,255	12,683,769
減価償却累計額	△7,891,345	△7,955,485
建物及び構築物（純額）	4,753,909	4,728,284
機械装置及び運搬具	5,858,601	5,921,786
減価償却累計額	△4,505,081	△4,548,300
機械装置及び運搬具（純額）	1,353,519	1,373,485
土地	10,730,290	10,730,290
リース資産	432,840	418,316
減価償却累計額	△265,784	△269,618
リース資産（純額）	167,055	148,698
建設仮勘定	456,656	573,252
その他	375,444	374,680
減価償却累計額	△336,782	△337,845
その他（純額）	38,661	36,834
有形固定資産合計	17,500,093	17,590,845
無形固定資産		
投資その他の資産	122,671	115,714
投資有価証券	680,886	660,093
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	438,213	451,109
繰延税金資産	91,749	89,409
その他	420,090	406,800
貸倒引当金	△307,990	△292,919
投資その他の資産合計	1,362,324	1,353,869
固定資産合計	18,985,089	19,060,429
資産合計	59,140,448	57,905,391

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,829,105	10,036,288
短期借入金	17,300,000	17,000,000
リース債務	91,999	76,479
未払法人税等	850,723	112,907
未払消費税等	495,547	325,387
賞与引当金	297,950	79,200
役員賞与引当金	25,400	15,782
未成工事受入金	298,976	854,890
その他	1,149,315	1,640,960
流動負債合計	31,339,018	30,141,897
固定負債		
リース債務	106,568	98,731
繰延税金負債	1,073,465	772,226
役員退職慰労引当金	122,169	124,357
退職給付に係る負債	1,327,855	1,342,705
負ののれん	47,397	23,698
その他	742,858	1,662,901
固定負債合計	3,420,314	4,024,621
負債合計	34,759,333	34,166,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	16,977,535	16,336,710
自己株式	△804,926	△804,965
株主資本合計	24,238,417	23,597,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,479	90,483
退職給付に係る調整累計額	△121,274	△117,515
その他の包括利益累計額合計	△15,795	△27,031
新株予約権	2,237	3,442
非支配株主持分	156,255	164,909
純資産合計	24,381,114	23,738,872
負債純資産合計	59,140,448	57,905,391



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	17,361,331	16,430,863
売上原価	15,126,198	14,109,217
売上総利益	2,235,132	2,321,645
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	444,357	365,574
給料手当及び賞与	464,439	488,692
賞与引当金繰入額	41,881	44,563
役員賞与引当金繰入額	12,700	15,782
退職給付費用	25,087	29,696
役員退職慰労引当金繰入額	61,900	3,388
減価償却費	87,231	95,015
その他	561,341	523,044
販売費及び一般管理費合計	1,698,939	1,565,757
営業利益	536,192	755,888
営業外収益		
受取利息	1,400	1,533
受取配当金	6,434	7,516
仕入割引	7,987	11,724
受取賃貸料	21,490	15,575
負ののれん償却額	23,698	23,698
為替差益	83,535	—
デリバティブ評価益	160,368	—
貸倒引当金戻入額	4,241	5,860
その他	12,871	10,690
営業外収益合計	322,029	76,599
営業外費用		
支払利息	22,928	15,084
為替差損	—	109,350
デリバティブ評価損	—	1,215,977
その他	10,126	4,949
営業外費用合計	33,054	1,345,362
経常利益又は経常損失（△）	825,167	△512,873
特別利益		
補助金収入	764	—
特別利益合計	764	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	825,932	△512,873
法人税、住民税及び事業税	148,699	96,421
法人税等調整額	166,254	△296,689
法人税等合計	314,954	△200,267
四半期純利益又は四半期純損失（△）	510,977	△312,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,282	8,653
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	498,694	△321,259

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	510,977	△312,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,283	△14,995
退職給付に係る調整額	2,921	3,759
その他の包括利益合計	51,205	△11,236
四半期包括利益	562,183	△323,841
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,900	△332,495
非支配株主に係る四半期包括利益	12,282	8,653

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	825,932	△512,873
減価償却費	170,464	196,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	758	△23,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	△224,500	△218,750
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,900	△9,618
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△202,023	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△515,849	2,188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	14,875
受取利息及び受取配当金	△7,834	△9,050
支払利息	22,928	15,084
為替差損益(△は益)	△16,978	115,049
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,965	△986
デリバティブ評価損益(△は益)	△160,368	1,215,977
補助金収入	△764	—
売上債権の増減額(△は増加)	488,037	△1,490,970
たな卸資産の増減額(△は増加)	866,912	869,151
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△288,507	△43,358
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,910,160	△792,817
未払消費税等の増減額(△は減少)	△77,194	△169,509
未成工事受入金の増減額(△は減少)	200,863	555,914
その他の流動負債の増減額(△は減少)	257,936	241,863
その他	551,068	△21,468
小計	△25,170	△66,508
利息及び配当金の受取額	7,834	9,050
利息の支払額	△23,525	△15,028
法人税等の支払額	△655,254	△820,538
補助金の受取額	764	—
保険金の受取額	3,443	6,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△691,906	△886,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△80,000	△4,500
定期預金の払戻による収入	250,000	253,600
有形固定資産の取得による支出	△377,701	△334,218
有形固定資産の売却による収入	5,509	3,761
投資有価証券の取得による支出	△324	△364
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	15
長期貸付金の回収による収入	259	113
保険積立金の積立による支出	△9,195	△12,895
その他	△1,716	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,168	△95,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△300,143	△312,716
自己株式の取得による支出	△600,320	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29,430	△31,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229,893	△644,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,978	△115,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,117,991	△1,741,512
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,142	5,427,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,469,151	3,686,015

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,056,733	4,209,905	17,266,638	94,692	17,361,331	—	17,361,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175,325	150,601	1,325,927	586,868	1,912,796	△1,912,796	—
計	14,232,059	4,360,506	18,592,566	681,561	19,274,127	△1,912,796	17,361,331
セグメント利益	322,619	353,253	675,873	17,739	693,612	△157,419	536,192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△157,419千円には、セグメント間取引消去8,123千円、全社費用△165,543千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,917,362	4,437,232	16,354,595	76,268	16,430,863	—	16,430,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848,151	64,194	912,345	511,697	1,424,043	△1,424,043	—
計	12,765,513	4,501,427	17,266,941	587,966	17,854,907	△1,424,043	16,430,863
セグメント利益	334,848	536,309	871,158	10,968	882,126	△126,238	755,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△126,238千円には、セグメント間取引消去4,825千円、全社費用△131,063千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。